



PHOTO
VOLTAIC

太陽光発電協会のご案内

太陽光発電をニッポンの基幹産業に



ごあいさつ

一般社団法人 太陽光発電協会
代表理事 沖津 雅浩



国連の世界気象機関（WMO）は2024年の世界平均気温が、産業革命前の水準と比べて1.55度上回ったと発表しました。これは、2024年が観測史上最も暑い年であり、国連気候変動枠組条約締結国会議（COP21）で採択されたパリ協定の長期目標として言及された、気温上昇「1.5度未満」の水準を単年で初めて超えたこととなります。

一方、世界各地で長引く紛争や、保護主義的政策が経済に影を落としています。こうした我々を取り巻く外部環境の不確実性により、サプライチェーンの再構築の必要性など、経済安全保障への対策の重要性が増しております。

このような世界情勢においても気候変動による影響は最も深刻なリスクのひとつであり、地球規模の温暖化対策の歩みを止めることはできません。

日本政府は、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、2025年2月に「GX2040ビジョン」「地球温暖化対策計画」「第7次エネルギー基本計画」を閣議決定しました。

これらには、2050年に向けたマイルストーンが示されており、「脱炭素化」を「エネルギー安定供給」と「経済成長」とともに実現するため、2040年に温室効果ガスを2013年度比73%削減すること、そのために太陽光発電を23%～29%の電源構成とすることが目標として掲げられました。

こうした政策のもと、再エネ主力電源化に向けて太陽光発電の果たすべき責任と、導入拡大への期待がさらに大きくなっております。

弊協会は、1987年に太陽光発電懇話会として設立され、2009年に「一般社団法人太陽光発電協会」への改称を経て40年近くにわたり太陽光発電の利用技術の確立と普及促進を目的に活動して参りました。

今後より一層の太陽光発電の導入拡大が必要となる一方で、FIT賦課金による国民負担の増加、更なる発電コスト低減、地域との共生・共創に基づく太陽光の健全な普及、分散型電源として系統制約の克服・調整力確保といった主力電源化としての責務や、パネルリサイクルなど、カーボンニュートラル実現に向けて越えていかなければならない課題が山積していることも事実です。

このような背景を踏まえ、弊協会は、再エネ型経済社会への移行を目指したエネルギー政策（S+3E）の観点に基づき、太陽光発電が抱える諸問題に業界団体として真正面から取り組むと共に、地域経済・社会に貢献し、我が国のGX戦略に対し最大限貢献して参ります。

皆様方のより一層のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。



協会概要

●名称

一般社団法人 太陽光発電協会
Japan Photovoltaic Energy Association (略称: JPEA)

●設立

1987年4月23日

●所在地

〒105-0004 東京都港区新橋 2-12-17 新橋 I-Nビル8F
TEL: 0570-003-045 FAX: 03-6268-8566

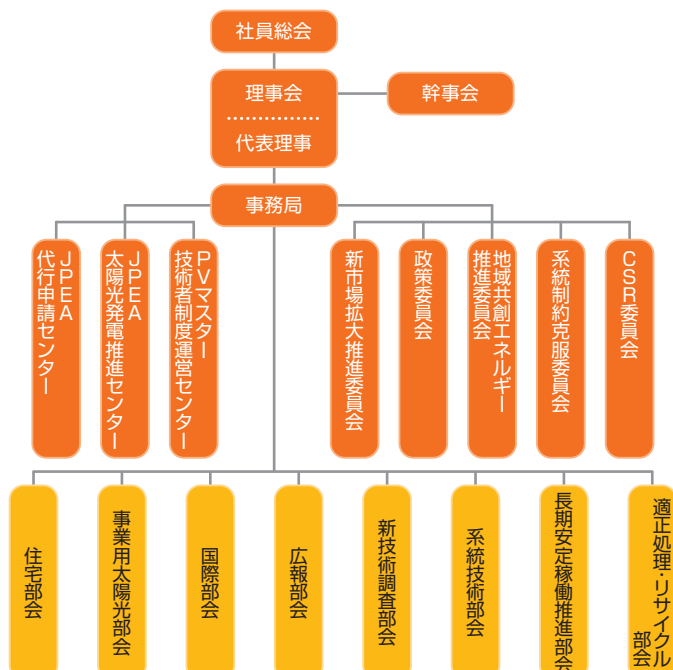
●事業目的と内容

<目的>当法人は、太陽光発電システム(以下「太陽光発電」という)に関連する利用技術の確立及び普及促進、並びに産業の発展によって、我が国経済の繁栄と、国民生活の向上に寄与し、もって会員の共通の利益を図ることを目的とする。

<内容>

- ①太陽光発電に関する生産、流通、利用及び貿易についての調査、研究及び統計
- ②太陽光発電の普及促進に関する関係機関等への建議・意見具申
- ③太陽光発電に関する標準化及び規格化についての調査研究
- ④太陽光発電に関する会員相互の交流及び内外関係機関、団体との連携並びに国際協力の促進
- ⑤太陽光発電に関する市場動向、技術開発、利用等に関するシンポジウム、セミナー等の開催
- ⑥太陽光発電に関する広報・啓発
- ⑦太陽光発電に関する需要家又は消費者との相談等に関する業務
- ⑧その他前条の目的を達成するために必要な事業

●組織図



●太陽光発電に関する出来事と協会の歩み

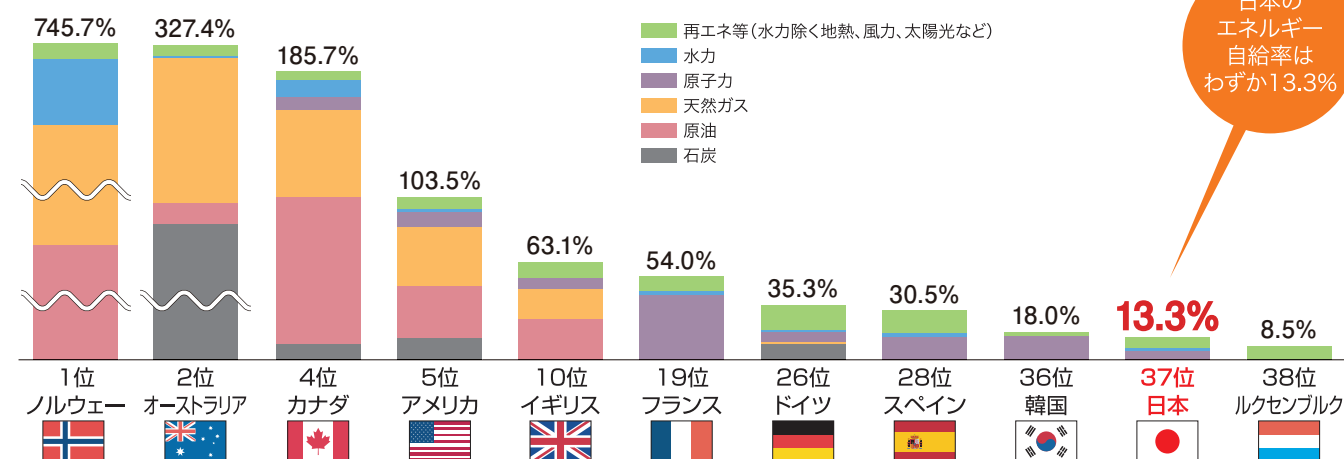
- 1954 世界初の太陽電池開発
- 1973 第一次石油危機
- 1974 「サンシャイン計画」開始
- 1987 「太陽光発電懇話会」として設立
- 1990 「太陽光発電システムシンポジウム」を主催
- 1992 個人住宅での逆潮流ありの太陽光発電システムの実用開始
電力会社による余剰電力買い取り開始
NEDOによる「フィールドテスト事業」開始
- 1993 「ニューサンシャイン計画」開始
- 1994 住宅用太陽光発電システム設置に対する補助事業開始
- 1997 「京都市定書」採択
- 2000 「太陽光発電協会」に改称
- 2008 任意団体から法人へ移行
総合イベント「PVJapan」をSEMIと共同主催
- 2009 住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金事業受託に伴い「太陽光発電普及拡大センター」(J-PEC)設立
「太陽光発電施工技術センター」(J-cot)設立
「一般社団法人太陽光発電協会」へ改称
エネルギー供給構造高度化法成立により余剰電力買取制度開始
- 2010 JPEAの提唱による「アジア・パシフィック太陽光発電産業協議会」(APPIC)設立
- 2012 「JPEA復興センター」(JPreC)設立
「JPEA代行申請センター」(JP-AC)設立
「PV施工技術者制度運営センター」(Jcot)設立
再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)開始
- 2013 第1回「PV施工技術者」認定試験実施
- 2014 「太陽光発電普及拡大センター」(J-PEC)解散
- 2015 「JPEA復興センター」(JPreC)解散
- 2016 「パリ協定」発効
「太陽光発電システム保守点検ガイドライン」公開 (JEMAと共同作成)
- 2017 改正FIT法施行
- 2018 「太陽光発電事業の評価ガイド」公開
「地上設置型太陽光発電システムの設計ガイドライン」公開 (NEDO委託事業)
- 2020 2050年カーボンニュートラル宣言(菅総理)
- 2025 第7次エネルギー基本計画

だから今、三つの“E”に貢献する 太陽光発電の時代！

Energy<エネルギーの安定供給>

世界人口の増加に伴い、世界のエネルギー消費量も増加し続けています。
石油、天然ガス、石炭などの化石燃料は、その埋蔵量に限りがあり、地域的にも偏りがあります。
一方、我が国はエネルギー資源を輸入に頼っており、エネルギー自給率は、わずか13.3%です。
太陽のエネルギーは無尽蔵であり、安定供給の観点から、国産エネルギーとしての太陽光発電には、
大きな期待がかけられています。

■主要国のエネルギー自給率(2021年)

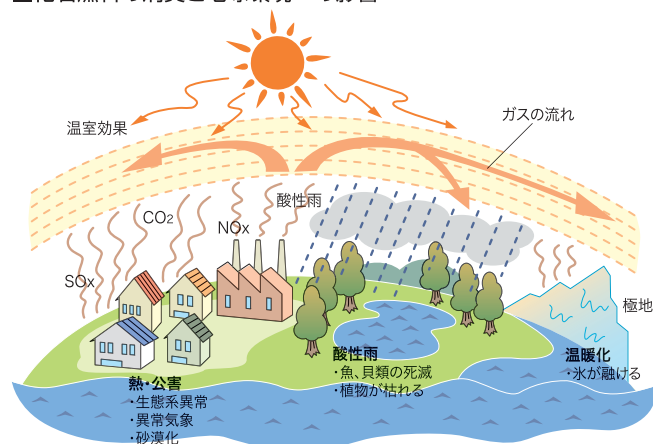


出典：IEA「World Energy Balances 2022」の2021年推計値、日本のみ資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2020年度確報値。
※表内の順位はOECD38カ国中の順位。資源エネルギー庁作成

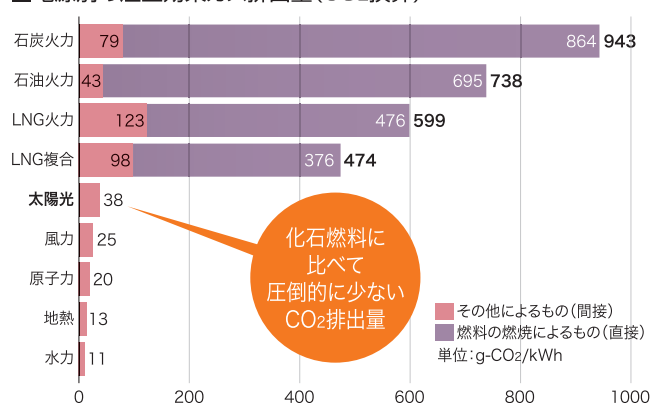
Environment<環境負荷の低減>

化石燃料の消費により排出される硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)は、酸性雨をもたらす、生態系などの地球環境に悪影響を与えます。
また、二酸化炭素(CO2)などの温室効果ガスの増加は、地球温暖化を促進させ、異常気象や海面上昇を招きます。
環境負荷が小さくクリーンなエネルギーである太陽光発電は、
低炭素社会実現に向けて最も期待される再生可能エネルギーのひとつです。

■化石燃料の消費と地球環境への影響



■電源別の温室効果ガス排出量(CO₂換算)

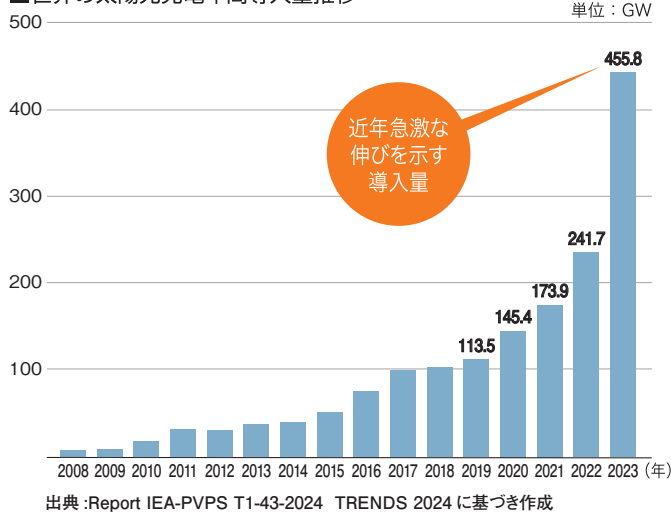


出典：電力中央研究所「日本の発電技術のライフサイクルCO₂排出量評価」(2010年7月)

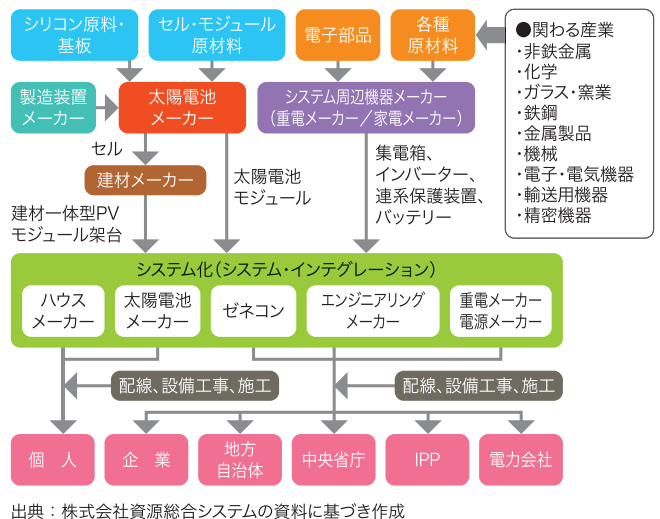
Economy<産業の発展>

再生可能エネルギーへの期待の高まりと各国の導入施策の後押しにより、世界の太陽光発電産業は急激に拡大を続けています。我が国においては、川上から川下まで裾野の広い産業構造を有すると共に、システム機器の製造に必要な多くの構成部材で世界のトップシェアを持つ企業が多いという産業の強みがあります。また、今後見込まれる需要の増加により、販売や施工をはじめとする幅広い業種での雇用拡大が期待されます。太陽光発電産業は、我が国の経済成長を支える大きな産業へと、着実にその歩を進めています。

■世界の太陽光発電年間導入量推移



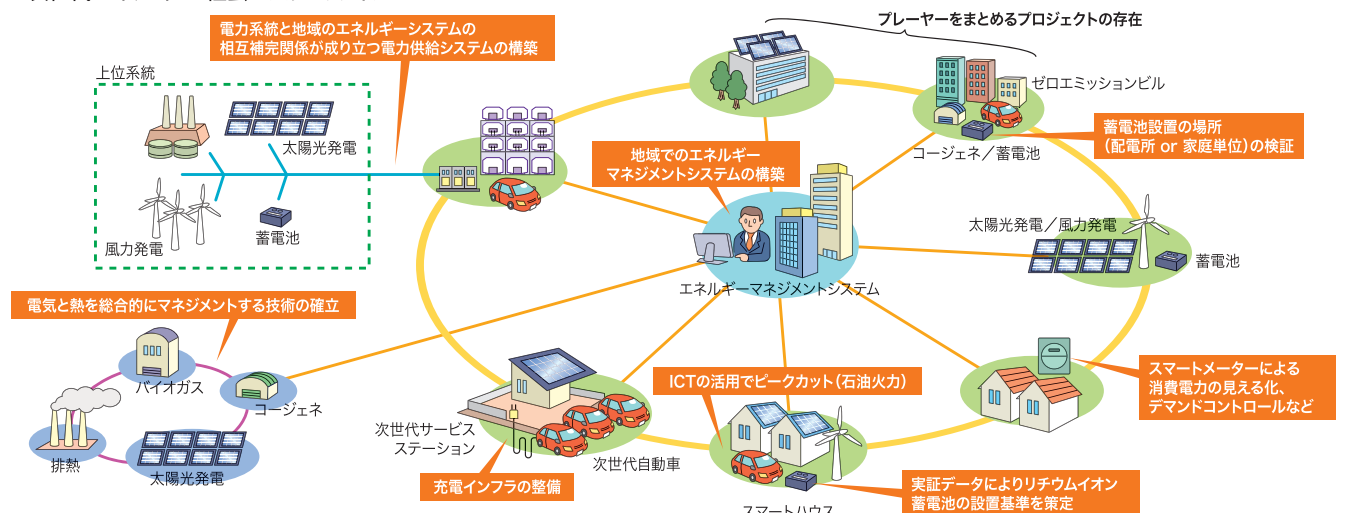
■太陽光発電産業をめぐる産業構造



そして、社会インフラとしての新たなステージへ

低炭素社会の実現に向け、“日本版スマートグリッド”とも言える次世代エネルギー社会システムの構築が目指されています。“スマートコミュニティ”が実現するこの段階では、各家庭や商業施設、公共施設などいたるところに太陽光発電システムが設置されるようになり、必須の社会インフラとして、新たなステージを迎えることとなります。

■次世代エネルギー社会システムのイメージ



太陽光発電をニッポンの基幹産業に

JPEAの主な活動

部会活動

JPEAでは、次のようなテーマ別の部会を設け、太陽光発電の普及促進を図るための調査・研究、情報提供及び関係機関への提言、利用技術の確立などの幅広い活動を展開しています。

部会	活動内容
住宅部会	住宅用太陽光発電システムの普及活動及び販売・施工品質向上への取り組み、啓発活動などを行う。 ● 東京都・川崎市との連携協定を軸に、他の自治体への政策波及を目指す ● 「初期費用0円サービス」認知向上、ビルダー・工務店が利用しやすい環境整備 ● 太陽光発電の良さを理解いただくための活動(セミナー・動画配信等)を行う
事業用太陽光部会	事業用太陽光発電システムの普及拡大を目的とし、最新の制度動向の共有化を図り、事業普及課題解決への取り組みや、発電システムの長期健全性維持に対する啓発活動等を行う。傘下のWG・TFIについては、事業用太陽光発電の健全な普及拡大を担う位置付けとして、必要に応じ活動進捗について部会での情報共有を行う。
国際部会	PV産業を取り巻く最新国際情報を調査・収集し、国内の太陽光発電の普及拡大に向けた政策提言に繋がる海外の先進的な事例を共有する。脱炭素に向けた国際的な協力による国へのアドボカシー(支持)をアジア基軸に徐々にでも始める。
広報部会	業界関係者やマスコミ等にJPEAの活動内容や業界情報発信等の広報活動を行う。 ● 「太陽光発電シンポジウム」などの各種イベント開催 ● 会報誌「光発電」発行及びホームページへの情報の掲載などによる情報提供 ● 新聞・雑誌などの取材対応
新技術調査部会	新技術の社会実装の課題抽出及びその解決、取り組みを目的とし、広く太陽光発電に関わる各分野の専門家を交えて、産学官一体となる取り組みを議論し、意見交換を行う。
系統技術部会	太陽光発電等の大量導入に伴う電力系統上の課題と対策等について、関連する法令、規程、グリッドコード、製品規格等に関する制定改定などの最新の情報共有、技術的な意見交換などを行う。
長期安定稼働推進部会	これまで別々に運営されていた設計・施工、保守点検、教育制度、アセットマネジメント関連などの諸活動の総括母体となる部会として位置づける。一貫した方針に基づき4つのWGを体系化し、太陽光発電の長期安定稼働を推進するための包括的な情報提供、提案を行う。まずは個々のWG活動の立上げ・安定運営に注力し、其々の方向性を調整しながら部会活動として全体を取り纏める計画で進める。
適正処理・リサイクル部会	将来の大量排出に備え、太陽光発電設備(太陽光パネル)の適正処理・リサイクルについての調査・研究・情報発信、および将来の大量導入に備えた適切なリサイクル制度化への意見具申を行う。
新市場拡大推進委員会	電力における再生可能エネルギー比率上昇の機運が高まり、太陽光についても、従来よりも飛躍的な再生エネ導入が求められている中、今後大きな拡大が期待される新市場をターゲットとする。
政策委員会	JPEAビジョン実現に向けて、主力電源化のための政策提言を主体的に行う。 ● 国の審議会動向や制度・政策面に対する課題抽出・対策検討の上、意見表明 ● 制度・政策面でのJPEA部会・委員会、他団体との連携・意見交換、渉外活動等 ● JPEAビジョン「PV OUTLOOK 2050」策定・見直し等
地域共創エネルギー推進委員会	地域に寄り添い、地域と共に創り出す「草の根型共創エネルギー」としてのあり方・政策等の提言・確立を本委員会の目的とする。
系統制約克服委員会	太陽光発電等の大量導入に伴う出力抑制等の電力系統上の課題と対策について、技術的・政策的な検討を行う。 ● 変動性再生エネに関する調整力活用に関する検討 ● 変動性再生エネが電力市場に統合するための施策、技術検討等
CSR委員会	CSR(企業の社会的責任)に係わる業界共通の諸課題に対処するとともに、CSRに関する調査、研究、普及および対外的な提言などを行う。個社では十分に対応しきれない太陽光発電に係る企業共通のCSR課題に関する活動を実施。 ● CSR全般への理解促進、人権DDの実施促進、人権ガイドランスの改訂 ● 政府およびCSR関係団体・機関、他業界団体との連携

イベント

ソーラーウィーク

従来のシンポジウムを拡大して、太陽光発電が国と地域に大きな便益をもたらす自立した基幹エネルギーとなるために不可欠な、「地域住民・国民による太陽光発電への正しい理解と支持の醸成」、並びに「普及拡大に取り組む責任ある事業者への後押しと新しい事業モデルへの移行加速化」に寄与することを目指し、ソーラーウィーク大賞の表彰式、シンポジウムやセミナー（ワークショップ）等の複数のイベントを期間内に実施します。

ソーラーウィークホームページ：<https://solarweek.jpea.gr.jp/>



ソーラーウィーク シンポジウム

普及促進事業

JPEA代行申請センター（JP-AC）

経済産業省受託事業

再生可能エネルギーのFIT・FIP制度では、電力買取の対象となる要件として国の事業計画認定を受ける必要があります。JPEA代行申請センター（JP-AC）では、50kW未満の太陽光発電設備の認定申請等に係る代行申請等、賦課金の特例に係る負担動向分析等及び再生可能エネルギー発電設備移行認定に係る手続代行等業務並びにそれらに係る関連業務を行っています。

JPEA太陽光発電推進センター（JP-PC）

経済産業省補助事業

本事業の目的は、地域共生を前提に、需要家が小売電気事業者及び発電事業者と一体となって取組む太陽光発電の導入や、当該太陽光発電設備への蓄電池の併設を支援することで、再生可能エネルギーの導入の加速化及び最大限の活用を促し、エネルギー危機に強い経済構造への転換を図ることです。当センターは補助金の執行団体として、審査、検査、補助金の支払いを行っています。

PVマスター技術者制度運営センター（Jcot）

自主事業

「PV施工技術者」「PVマスター施工技術者」「PVマスター保守点検技術者」の各制度の認定証の管理と発行、認定試験の実施など、各制度の運用を行っています。

MEMBERSHIP



国の2050年カーボンニュートラル宣言を受け、次代の基幹産業に向けて、共に先導的な役割を果たしていく会員を広く募集しています。太陽光発電の普及に事業意欲と関心をお持ちであれば、事業規模は問いません。是非ご参加下さい。

●会員特典

1. 太陽光発電に関する各種情報の提供
 - ・各種部会活動への参加を通じて、関連資料及び最新情報を得ることができます。また、これらの活動成果を共有することができます。
 - ・国の施策や予算等、行政の動向をいち早く知ることができます。
2. 定期刊行物その他図書、印刷物等の配布
 - ・会報誌『光発電』が、無料で配布されます。
 - ・技術図書及び各種報告書、PR印刷物等が、無料または会員価格で購入できます。
3. 当協会主催事業における優先参加
 - ・当協会主催の各種イベントに参加することができます。

●入会金と年会費（2025年6月現在）

入会費：500,000円 年会費：600,000円（一般会員）





<https://www.jpea.gr.jp/>

●太陽光発電のことならJPEA Webサイトへ！

太陽光発電のポータルサイトとして、導入を検討されている一般の方から設計・施工に携わる方まで、太陽光発電に関心をお持ちの皆様に役立つ情報を発信しています。

主なコンテンツ

- ・太陽光発電の基礎知識
- ・住宅用システム
- ・産業用システム
- ・発電事業普及へ向けて
- ・協会概要



JPEA 太陽光発電協会
Japan Photovoltaic Energy Association

〒105-0004 東京都港区新橋 2-12-17 新橋I-Nビル8F
TEL.0570-003-045 FAX.03-6268-8566
<https://www.jpea.gr.jp/>



この冊子は、環境に配慮した紙、インクを使用しています。

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

